

## ハイチにおける大地震（概要）

平成 22 年 1 月 28 日  
外務省中南米局

### 1. 地震の発生

日本時間 13 日午前 6 時 53 分（現地時間午後 4 時 53 分）、カリブ海のハイチの首都ポルトープランス郊外約 15 キロで、マグニチュード 7.0 の強い地震が発生し、その後も余震が断続的に発生。20 日には M5.9、26 日は M4.4 の地震が発生。

### 2. 現地情勢

#### (1) 死者数

17 万人以上（ハイチ政府、27 日）。アンナビ事務総長特別代表など国連職員（大半は PKO 要員）も 82 名死亡し、45 名が安否不明（26 日）。なお、現地時間 22 日午後 4 時、ハイチ政府は生存者の捜索・救助活動を打ち切った。

#### (2) 被害の規模

30 万人前後が家を喪失。被災地域全体の住民数は 350 万人前後、被災地中心部では建物の 8~9 割が損壊（国連人道問題調整部（OCHA））。

#### (3) 現状

被災地では、インフラが壊滅的な打撃を受け、水、食料の供給が課題。被災直後は散発的な略奪行為が発生し、17 日、30 日間の非常事態宣言が発出されたが、現在、PKO として展開している国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）等により一定の治安は維持され、組織的犯罪や大規模な騒乱の発生はない。多少インターネットは復旧したが、依然、衛星電話が最も確実な通信手段（我が方大使館）。空港は再開され、ハイチ政府の要請を受けた米軍の管理下で運営。壊滅的な打撃を受けた港湾施設も一部復旧。

### 3. 邦人関係情報

#### (1) 安否確認

地震発生時ハイチに滞在していた可能性のある邦人 23 名については、現地時間 17 日、全員の無事を確認した。

#### (2) 退避

退避を希望していた邦人 10 名については、現地時間 15 日、大使館員の同行・案内の下、陸路ハイチから退避し、現地時間同日夜（日本時間 16 日朝）無事にドミニカ共和国に到着。

### 4. ハイチ大使館・館員の状況

大使館仮事務所を市内ホテルに設置。飲料水、ガソリン、生活必需品の入手困難。

### 5. わが国政府の対応

(1) 13 日、哀悼の意及び被災者に対するお見舞いを表明。15 日（現地時間）、四宮大使よりプレヴァル大統領に対し、お悔やみの表明と我が国の支援を伝達し、先方より深い感謝の意が表明された。

(2) 14 日、次の支援を行うことを決定。

(イ) 当面の支援として、500 万ドルを上限とする緊急無償資金協力。→19 日、国際連合世界食糧計画（WFP）に対し 300 万米ドル（ドミニカ米の配給及び航空サービス支援）、国際連合児童基金（UNICEF）に対し 150 万米ドル（給水支援）、国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）に対し 50 万米ドル（シェルター支援）の供与決定。

(ロ) 3000 万円相当の緊急援助物資（テント、毛布、プラスチックシート、スリーピングマット、ポリタンク、浄水器）の供与。→物資は 18 日午後（現地時間）にハイチに到着し IOM に引き渡し。

(ハ) 緊急調査チームの派遣→14 日日本発、16 日朝（日本時間）、陸路ポルトープランスに到着し、安全状況等を報告、国際緊急援助隊医療チーム受入れ準備。24 日活動終了。

(3) 15 日、国際緊急援助隊医療チームの派遣を決定。16 日日本発、17 日（現地時間）、自衛隊 C-130 輸送機にてハイチ着。その帰路、同機はハイチからの避難を希望する被災民 34 名（米国人）を輸送した。医療チーム（外務省職員、医師、看護師等 25 名）は、18 日朝（現地時間）よりレオガン市の看護学校内で医療活動（重傷患者を中心に精力的に治療。）。26 日、ハイチを立ち、29 日 16 時 20 分に成田に到着し、その後解団式を行う予定。

(4) ジャパン・プラットフォーム（JPF）は 14 日、政府資金を活用し、対応期間 3 ヶ月、助成上限 1 億円規模の支援方針を決定（19 日までに NGO 2 団体による総額 2150 万円の事業を承認済）。

(5) 20 日、国際緊急援助隊自衛隊部隊（総勢約 100 名。うち、医療関係者は 40 名）の派遣を発表。21 日日本発。マイアミより順次ハイチへ。23 日（現地時間）朝よりレオガンにて国際緊急援助隊医療チームから引継を受けつつ、医療活動を開始。

(6) 25 日、国連の要請を受け、国連に対し、MINUSTAH への自衛隊施設部隊の派遣を行う用意が